

平成22年6月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス

コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 森田 哲也

TEL 078-361-0040

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	574	△11.3	40	6.3	43	10.4	24	21.5
21年6月期第2四半期	647	—	38	—	39	—	20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	1,028.49	—
21年6月期第2四半期	834.77	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	897	670	73.5	27,604.85
21年6月期	792	652	80.9	26,826.36

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 659百万円 21年6月期 641百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	250.00	250.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	3.2	85	15.4	85	14.6	47	13.4	1,965.95

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第2四半期 24,660株 21年6月期 24,660株

② 期末自己株式数 22年6月期第2四半期 753株 21年6月期 753株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年6月期第2四半期 23,907株 21年6月期第2四半期 24,244株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめ新興国の経済回復を主たる要因として、輸出・生産が底打ちをみせ景気の持ち直しの動きが若干見られるものの、先行き不透明感から依然として企業の設備投資の抑制が続いている状況であります。雇用情勢は引き続き厳しく、個人消費も低調に推移致しました。

当社の事業領域であるIT市場、特に中堅企業向けERP市場におきましても、先行き不透明感を受けて企業のIT投資計画の中止、延期、規模縮小の動きが引き続き現われております。

当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業であり、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く、前期に引き続き厳しい受注環境となっております。

このような環境の中、当社は前四半期に引き続いて、ERP導入事業における元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの営業を強化し受注の安定に努めて参りました。営業チャネルを大きく開き、且つ、当社の強みであるノウハウや製品群を活かした営業活動に注力して推進しております。この結果、当社がこれまで継続的に開発・蓄積して参りましたテンプレート製品群を活用した、付加価値の高いサービスにより、利益率の向上に寄与する結果となっております。

また、当社元請けビジネスに関する営業につきましても、見込客の発掘活動につきましては、従来のテレマーケティングを活用するとともに、セミナー等を開催して、経済環境を考慮した原価管理の強化や損益管理の強化を図ることを訴求ポイントに、営業を進めております。提案活動におきましても、提案案件の絞込みを徹底すると共に、上記訴求ポイントに注力した提案内容の充実を進めて参りました結果、受注成果に繋がって参りました。

その他、保守事業及びバージョンアップを含めたSAP既存顧客向けのビジネスにつきましては、SAPジャパン株式会社の保守期限の延長及び経済状況の影響を受け売上高は前期に続いて低調に推移致しました。

製品開発については、前四半期同様に推進致しております。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高5億7千4百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益4千万円（前年同期比6.3%増）、経常利益4千3百万円（前年同期比10.4%増）、四半期純利益2千4百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が1億4百万円増加して8億9千7百万円となり、負債合計が8千7百万円増加して2億2千7百万円となり、純資産合計が1千7百万円増加して6億7千万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年8月18日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来より進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手したソフトウェア請負開発契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,381	538,312
売掛金	215,547	131,843
その他	13,484	21,269
流動資産合計	794,413	691,425
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,176	2,348
工具、器具及び備品(純額)	9,667	12,083
リース資産(純額)	8,488	9,378
有形固定資産合計	20,332	23,810
無形固定資産		
ソフトウェア	14,440	17,559
その他	11,285	2,553
無形固定資産合計	25,725	20,112
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,749	15,749
差入保証金	29,603	29,693
会員権	12,023	12,023
その他	97	134
投資その他の資産合計	57,474	57,600
固定資産合計	103,532	101,524
資産合計	897,946	792,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,657	13,610
未払金	32,765	26,530
未払費用	6,117	6,436
未払法人税等	20,934	25,273
その他	17,064	24,769
流動負債合計	180,538	96,620
固定負債		
退職給付引当金	39,352	34,969
その他	7,608	8,498
固定負債合計	46,961	43,468
負債合計	227,499	140,089

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	332,372	313,761
自己株式	△21,875	△21,875
株主資本合計	659,949	641,337
新株予約権	10,497	11,521
純資産合計	670,446	652,859
負債純資産合計	897,946	792,949

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	647,627	574,289
売上原価	465,079	384,929
売上総利益	182,547	189,359
販売費及び一般管理費	144,000	148,380
営業利益	38,546	40,979
営業外収益		
受取利息	400	99
経費分担金収入	—	2,000
助成金収入	—	315
その他	271	194
営業外収益合計	671	2,609
営業外費用		
支払利息	—	360
その他	90	47
営業外費用合計	90	407
経常利益	39,127	43,181
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,024
特別利益合計	—	1,024
特別損失		
固定資産除却損	8	—
税引前四半期純利益	39,119	44,205
法人税等	18,881	19,617
四半期純利益	20,238	24,588

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	39,119	44,205
減価償却費	2,861	6,599
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,213	4,383
株式報酬費用	1,940	—
受取利息	△400	△99
新株予約権戻入益	—	△1,024
支払利息	—	360
有形固定資産除却損	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△126,706	△83,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,117	90,046
前受金の増減額 (△は減少)	△1,759	△6,300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	876	545
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,862	7,785
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,645	3,736
その他	—	33
小計	20,779	66,567
利息の受取額	400	99
利息の支払額	—	△365
法人税等の支払額	△7,535	△23,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,644	42,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△689	△8,732
差入保証金の回収による収入	—	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689	△8,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,542	—
配当金の支払額	△6,077	△5,903
リース債務の返済による支出	—	△828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,620	△6,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,334	27,069
現金及び現金同等物の期首残高	435,337	538,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	439,671	565,381

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。